

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課	課長 青戸直哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第4条			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく第3期の地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、産学官民連携のもと、基本計画の推進及び進捗状況のフォローアップなどを通じて、地理空間情報を高度に活用した社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報を高度に活用した社会を実現するためには、産学官民の各主体が整備する地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へと加工・変換して、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に検索・入手できるようにすることが必要であり、その中核となるG空間情報センターが産学官民共通の社会基盤として平成28年11月に稼働を開始したところ。また、G空間情報センターを通じた地理空間情報の循環システムの形成は、基本計画において、地理空間情報の活用を戦略的に進めるために、重点的に取り組むべき施策(=シンボルプロジェクト)の一つとされており、引き続き、G空間情報センターを通じて、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組を加速させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	60	49	93	100	0		
	執行額	60	48	93	-	-			
	執行率(%)	100%	98%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	100%	-	-				
平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	98							
	職員旅費	2							
	計	100	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	地理空間情報の循環システムの形成において、少なくとも10分野において新たな価値のあるデータを作成し、ユーザに提供	地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数	成果実績					31	年度
			目標値					10	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体数の数	成果実績				14		
			目標値				14		50
			達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	データセット数							
G空間情報センターに収集するデータセット数	活動実績	データセット数				504			
	当初見込み					300	1,500		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	件							
G空間情報センターにおいて作成されたショーケース数	活動実績	件				5			
	当初見込み					5			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	数							
地理空間情報活用における締結された協定数	活動実績	数				13			
	当初見込み					10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	回							
普及啓発のためのイベント・ワークショップ開催数	活動実績	回				9			
	当初見込み					8			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	データ収集・登録に係る経費／データセット数	単位当たりコスト					万円		
		計算式	/				3600/504		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ショーケース作成に係る経費／作成件数	単位当たりコスト					百万円		
		計算式	/				15/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		実績値							
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させることで、より多くの情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において、地理空間情報技術を第四次産業革命のフロントランナーと位置付けているところ。また、G空間情報センターをハブとしてより多くの情報を一元的に集約・共有し、データを解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、利活用や促進を進めることとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、様々な地理空間情報を総覧できる仕組みが必要とされており、普及・利活用を進めるため国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において、地理空間情報の流通や利活用の中核としてG空間情報センターを位置付け、その利活用の促進を進めることとしているところ。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オープンデータについては、G空間情報センターを通じて無償で国民に広く提供されており、一部の有償データについては受益者に対価を負担させることとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算を行うことで、適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間情報の利活用推進に関する内容に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で作成したシステム(無償)を使うことでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	それぞれ当初の見込みを達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サーバーを保有せずクラウドサービスを利用するなどの工夫により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績とその見込みは見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集された地理空間情報は、G空間情報センターを通じて国民に広く提供されており、また、利用実績も堅調に推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	基本法及び基本計画に基づき、地理空間情報の円滑な流通促進に向け、G空間情報センターの稼働を開始するなど、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。		
	改善の方向性	・産学官民から提起される新たな政策課題の解決に必要な地理空間情報の収集・登録やショーケースの作成等を優先的に実施する。 ・平成29年4月に設置された内閣官房地理空間情報活用推進室を核として、これまで以上に関係省庁と連携し、効率的かつ効果的な事業の実現を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

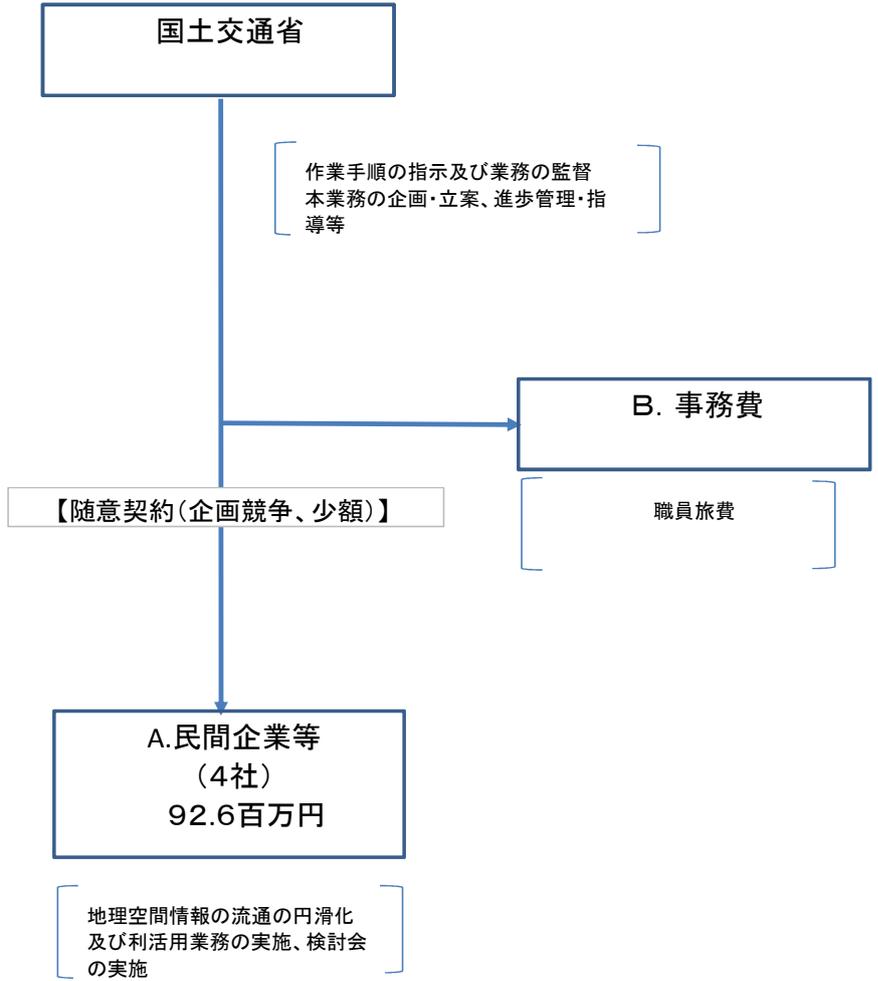
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92		
平成25年度	385	平成26年度	371	平成27年度	388		
平成28年度	405						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地理空間情報整備・活用推進調査費	データ収集・登録、ショーケース作成、災害協定締結、普及啓発によるイベント・ワークショップ開催	70			
計		70	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	平成28年度G空間情報センター運用による地理空間情報の流通の円滑化及び利活用モデルの構築業務	70	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株) 価値総合研究所	3010401037091	平成28年度G空間情報センターとの連携による地域防災情報の共有・流通に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	
3	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	平成28年度大規模地震等に対する地理空間情報を活用した地域連携型防災対策のあり方検討業務	6.6	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
4	(一財) 日本情報経済推進協議会	1010405009403	平成28年度次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等検討業務	4.3	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
5	(株) 価値総合研究所	3010401037091	H28年度G空間プロジェクト推進に向けたKPI設定に関する基礎的調査業務	1	随意契約 (少額)			
6	(一財) 日本情報経済推進協議会	1010405009403	近未来国土デザイン研究会に関する運営業務	0.7	随意契約 (少額)			